

会長記者会見の概要

日 時：令和 5 年 12 月 13 日（水） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

会見者：杉江副会長 専務理事

（なお、今回は杉江副会長が代理で会見を行った。）

記者：

2023 年 11 月は公募証券投信で 2017 年 4 月以来の資金流出となったが、この背景について伺いたい。

川本統計情報室長：

公募証券投信全体では 1,725 億円の資金流出、ETF を除いた公募株式投信では 491 億円の資金流入であった。ETF の解約が膨らんだことが公募証券投信の資金流出の主な要因である。ETF についてお示ししているデータは、発行市場での状況についてであるが、ETF の設定額は 7,489 億円、解約額は 1 兆 3,204 億円であり、5,715 億円の純資金流出となった。この ETF の解約により、ETF を含めた公募証券投信全体では資金が流出した。

記者：

相場の急回復により、ETF の解約額が増加したのであろうか。

市倉広報部長：

ETF については、相場の上昇に伴って、レバレッジ型や日経 225 等の指数連動型において、利益確定の売りが多く発生した。公募投信全体では、設定額は 6 兆 3,707 億円、解約額は 6 兆 5,192 億円であり、設定額は直近 1 年間の平均が 6 兆 5,728 億円であることから、平均に近い水準であった。一方で、解約額は直近 1 年間の平均 5 兆 7,263 億円に対し、大幅に増加しており、利益確定の売りが膨らんだ。ETF を除く公募株式投信は、491 億円の資金流入超であり、例月と比べてかなり低い水準であった。以上のように、ETF を除く公募株式投信の資金流入の鈍化と ETF の資金流出により、公募投信全体では 6 年 7 カ月ぶりの資金流出となった。

記者：

時期的な要因が大きいのであろうか。

市倉広報部長：

周期性要因ではないが、日経平均株価の 8.5% の上昇等、内外株式の大きな上昇により、買いが入りづらく、売りが出やすい状況にあったのではないかと。

川本統計情報室長：

11月の市況は10月末比でTOPIXは5.4%、日経平均株価は8.5%、N.Y.ダウは8.8%、ナスダック総合指数は10.7%の上昇と、いずれも大きく上昇している。

記者：

ETFはレバレッジ型とそれ以外では、それぞれ資金増減がどのようであったか。レバレッジ型ETFの解約額が大きかったらどうか。

川本統計情報室長：

個別のファンド名について示すことはできないが、資金流出が大きいETFについて見ると、レバレッジ型の解約額が大きかった。

記者：

ETFの取引主体は個人だけでなく、機関投資家も含むか。

川本統計情報室長：

日本取引所グループが公表している「ETF受益者情報調査結果(2023年7月)」を見ると、投資部門別保有純資産総額ではETFの9割以上を機関投資家が保有している。

記者：

レバレッジ型ETFは主に個人が保有しているのでしょうか。

西田会長政策秘書：

レバレッジ型ETFは金融機関をはじめとする機関投資家よりも個人の保有者が多いと思われる。

記者：

成長投資枠対象商品リストの公表は12月19日が年内最後となるが、どのような着地となるだろうか。

杉江副会長：

12月1日公表分では、累計2,079本、公募非上場株式投信が1,797本、ETFが219本、上場投資法人が63本である。12月はアクティブファンドが増え、11月の1,283本に対し、1,342本となった。19日に最終的な公表があるが、大きな変化はないと思う。

記者：

2023年の資金動向等の振り返り、2024年への展望について伺いたい。

川本統計情報室長：

2023年の着地データは来年揃った際に詳しくご説明するが、2023年11月末時点での年初来の運用増加額は33兆円と過去最高となる見込みであるが、年末まで注視したい。資金増減額については、2023年11月単月では資金流出となったが、年初来では8.6兆円の資金流入となっている。2022年の資金流入額は8.8兆円、2021年は12.1兆円であり、同程度の資金流入となるか等含め、こちらも引き続き動向を注視したい。

杉江副会長：

新NISAが来年1月から始まるが、この新NISAへの期待が高く、現在のNISAについては投資枠を使いきろうというニーズが年末まで続くのではないかと思う。12月9日に大阪で新NISAのセミナーを開催した。このセミナーには約600人の方々にご参加いただき、新NISAへの投資家の期待が大きいと実感した。去年は、資産所得倍増プラン、今年は資産運用立国に関する議論等により、国民の資産形成に対する関心は高まっているように感じる。本会としては、引き続き、長期目線での資産形成の普及、促進を図るべく活動して参りたい。

記者：

企業型DCで最新の公表データでは、投資信託の比率が約6割となったが、投資信託以外は、預金や保険などを示すのか。

杉江副会長：

おっしゃるとおり、投資信託以外は預金や保険などの元本確保型の商品を示す。米国では、投資信託などの元本確保型ではない金融商品が高いシェアを占めるが、日本は投資信託の比率が米国ほど高くなく、投資信託や株式の保有割合を増やす余地がある。来年は年金の財政検証が行われる年にあたる。厚生労働省に設置されている社会保障審議会年金部会では、年金制度の見直しのなかで、企業型DC、iDeCoについても合わせて見直しがされており、すでに議論が始まっている。引き続き、関係各所に企業型DC、iDeCoの拡充を要求したい。

記者：

ETF、公募証券投信の足元の資金流出入状況について伺いたい。

川本統計情報室長：

現時点では、公募証券投信、公募株式投信(除くETF)ともに、資金流入超となっている。

以上